

# 経済調整システムと企業内調整(二) —O. E. ウィリアムソン「取引費用 アプローチ」を中心として—

野 下 保 利

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 学説史的連接
- 3 取引費用アプローチの基本性格
  - 3-1 分析視角と基礎概念 (以上第59号)
  - 3-2 分析の枠組と内部組織代替論 (以下本号)  
補論『市場と企業組織』における内部組織論 (以下続稿)
  - 3-3 小括—ウィリアムソン分析視角の性格
- 4 現代階層組織論
- 5 経済調整システムと企業内調整
- 6 むすび

## 3-2 分析の枠組と内部組織代替論

### (1) 分析の枠組

#### ① 組織の失敗の枠組

以下では、ウィリアムソンにおける市場調整機構の限界、及び企業＝内部組織等の非市場組織内調整機構への代替根拠を導出するための理論装置を検討しよう。ウィリアムソンは、市場及び企業＝内部組織という両調整機構それぞれの限界＝失敗を導出するための基礎的な分析の枠組を新たに構築しようとする。『市場と企業組織』(*Market and Hierarchies*, 1975)において、「組織の失敗の枠組」と名付けられたものがそれである。

「組織の失敗とは、市場にも非市場的組織にも適用できるように意図して設

## 経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

けられた対照的な用語である。したがって、取引が市場から企業内に移されるのが観察される場面では、市場の失敗を推定することが正当化されるが、移されない取引(市場で仲介され続ける取引)については、内部組織の失敗を推定することが正当化されるのである。私が行なうような初期条件の選び方(「はじめに市場があった」……筆者)は、市場で仲介され続ける取引に比べて、前者の種類の取引にハイライトを当てる傾きをもつ。しかしながら、もし、初期条件を逆にして、「はじめに中央計画があった」とすれば、全体の分析は、あたかも内部組織の失敗にばかり心を奪われているように見えることとなる。どちらの場合にも、同じ組織の失敗の枠組が用いられ、同じことに焦点がおかれ(すなわち、取引費用を節約するような仕方では企業と市場に経済活動を割り当てることに焦点がおかれ)、企業と市場の間に究極的には同一の取引の配分が観察されるはずである」(Williamson, 1975, 16ページ。この引用句とともに、ウィリアムソンが Kornai (1971) など比較体制論者を新制度学派にかぞえている点 (*op. cit.*, 31ページ) は、組織の失敗の枠組の性格を捉えるに際して止目しておかねばならない)。すなわち、組織の失敗の枠組とは、取引契約の調整機構(=ガバナンス・ストラクチャー)としての市場「組織」の限界および企業=内部組織の限界の両方を取引費用節約の観点から同時に把握するために構成されたもっとも基礎的な要因からなる理論装置なのである。これによって、市場の失敗と内部組織の失敗をもたらす原因を共通な基礎的要因から導出できるようになる。取引費用をキー概念とする比較制度論的視角が、操作可能性を持ちえたのである。

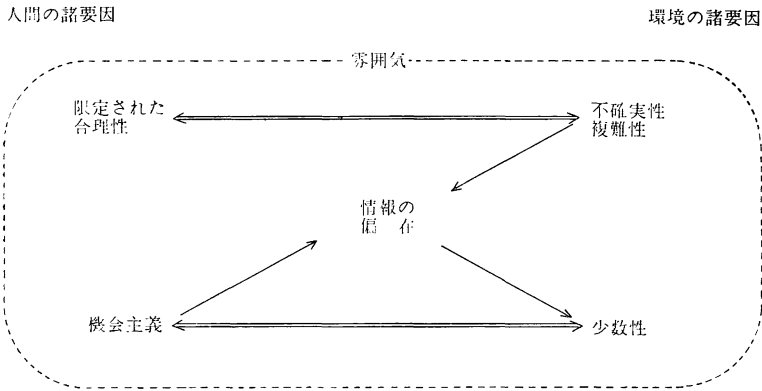
組織の失敗の枠組は、次の諸要因から構成されていた。

1. 環境の諸要因 ①不確実性・複雑性 ②少数性,
2. 人間の諸要因 ①限定された合理性 ②機会主義,
3. 情報の偏在

これら諸要因相互の関係は、図示すれば、図1のようになる。

組織の失敗は、人間の諸要因と環境の諸要因が結びつくことによって生じ、市場取引と各内部組織内取引の契約の効率性を説明する (Williamson, 1975,

図1 組織の失敗の枠組



[出所] Williamson, 1975, 65ページ

16ページ)。情報の偏在は、機会主義と少数性が同時に存在する場合にはじめて市場、内部組織の相対的失敗の原因となりえる。情報の偏在は、それ自体としては、独自に市場の相対的失敗の原因となりえない要因として位置付けられている。ウィリアムソンは、環境の諸要因の作用上の意義をたんにその存在のみで評価しない。むしろ、環境の諸要因が人間の諸要因と結合される場合に取引契約、より正確には契約を遂行する際の適応行動に効率面の障害を生じさせるとする。彼は、このような立場を行動主義的解釈と呼ぶ<sup>⑤</sup>。そして、経済理論の行動仮定において限定された合理性の意義が不十分であるとはいえ従来から強調されていたことに対して、機会主義の意義と諸帰結が不完全にしか展開されていない点を指摘し、両者を一組の行動仮定として分析枠組へ導入をはかったことを自己の取引費用アプローチのメリットとして強調している (Williamson, 1975, 14ページ。新古典派経済学の行動仮定である均衡静的な利己の行動にかえて機会主義を導入する意義については、注②を見よ)。

ここで、市場や内部組織といった経済組織の調整機構＝ガバナンス・ストラクチャーとしての限界を規定しているのが人間一般の行動属性に置かれている点及び機会主義の強調は、ウィリアムソンの市場調整の限界論、内部組織論

経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

を外部性、環境的不確実性の次元で市場の失敗を把握する論者と対比して市場システムの不確実性認識(動態的視点)の深化を示すものとしている。だが、他面、経済体制規定的コンフリクト(企業内・外)の分析枠組への導入については不徹底なままにとどまらせることにもなった (McGuinness, 1987, pp.57-59)。

② 人間の諸要因と資産の特異性 (Asset Specificity)

近著 *The Economic Institutions of Capitalism* (1985) では、組織の失敗、したがって取引契約上の困難をもたらす基礎的要因は、変更されることになった。すなわち、分析枠組の構成要因が変更されたのである。人間の諸要因である①限定された合理性、②機会主義は不変だが、環境の要因として③資産の特異性が強調されることになった(ウィリアムソンの解釈によれば、資産の特異性はA. マーシャルが準地代の発生条件として取り上げものに照応し、それ以来M. ポランニー、J. マルシャクによって研究されてきた。だが、アルシアンをはじめとする契約及び経済組織問題の研究者に重要性が評価されてきたのは

表1 人間行動と取引契約

		限定された合理性	
		欠如する場合	存在する場合
機会主義	欠如する場合	至福状態	「一般的条項」での契約
	存在する場合	包括的契約	深刻な契約上の困難

[出所] Williamson, 1985, p. 67

表2 契約プロセスの諸属性

	行 動 仮 定			含意される契約
	限定された合理性	機 会 主 義	資産の特異性	プ ロ セ ス
①	0	+	+	計 画
②	+	0	+	約 束・信 頼
③	+	+	0	競 争
④	+	+	+	ガ ー バ ナ ンス

注 0は当該要因の欠如を、+は存在する場合を示す。

[出所] Williamson, 1985, p. 31, Table I-I

最近になってからである。Willamson, 1985, p.53 及び Alchian, 1984。資産の特異性の定義については注⑥を見よ)。複雑性及び少数性といった環境要因は消失し、取引契約の調整機構＝ガバナンス・ストラクチャーの諸形態選択の決定に際して ④不確実性 ⑤取引頻度の2環境要因が考慮されることになるが、それらはウイリアムソンの論理構成において副次的役割にとどまる。人間の諸要因である限定された合理性と機会主義及び環境の諸要因としてあらたに強調されることになった資産の特異性の3要因からなる構成に、取引契約の調整様式の限界＝失敗の分析枠組が単純化されている点に新著の特徴が存している。この枠組においても、人間の行動属性の諸要因が主導的役割を果たし、環境要因と結合することによって経済組織の失敗をもたらすという論理が、ウイリアムソンの基本的立場であることにはかわりはない(行動主義的解釈の堅持)。ウイリアムソンによれば、この人間行動の2つの属性が共に存在するときのみ、取引契約に困難が生じる可能性がうまると考えられているからである。両者同時に欠如する場合には将来いかなる事態が生じようとも契約上の摩擦が発生する可能性はない。また、どちらかが欠如するときには、将来起こりうる偶発事態に対処しうる包括的契約を行なうか、契約障害の発生に対しても当事者間の協調的行動を想定できる一般的条項での契約を行なうことによって「深刻な契約上の困難」が生じることはなく、取引契約の調整機構の選択が問題とされることはないのである(表1)。

分析枠組の3要因と取引契約の調整様式の性格との関係は、表2に整理されている。

①合理性が限定付けられていなければ、事前的な契約段階で全てがかたづけ、契約は計画的な性格を持つ、②機会主義が存在しなければ契約上の問題が生じたとしても協調的な修正が可能であり、契約は約束・信頼関係が基調を成し、なんらの困難も生じない。③取引される資産に特異的がなく汎用的であれば、取引当事者相互に継続的契約を続ける必要はなくスポット的な市場契約で十分である。ウイリアムソンは、その場合、競争プロセスが支配し、市場契約で十分に取引を効率化できると考えている。④しかし、「限定された合理性、

## 経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

機会主義、そして資産の特異性が結合する時、3つのやり方のそれぞれが失敗する。(限定された合理性のために)計画は必然的に不完全となり、(機会主義のために)約束・信頼の可能性は破壊される。また、(資産の特異性のため)取引当事者の双方の一体化の必要性が問題となる」(Williamson, 1985, p. 32)。限定された合理性、機会主義及び資産の特異性の条件が同時に存在する場合、伝統的新古典派経済学が想定している市場での個別独立的な標準的契約方式(オークション・マーケットでの取引契約)では契約を調整する上での困難(取引費用の上昇)が生じてくるため、市場とは異なるガバナンス・ストラクチャーの形成・選択問題が生まれてくるのである。

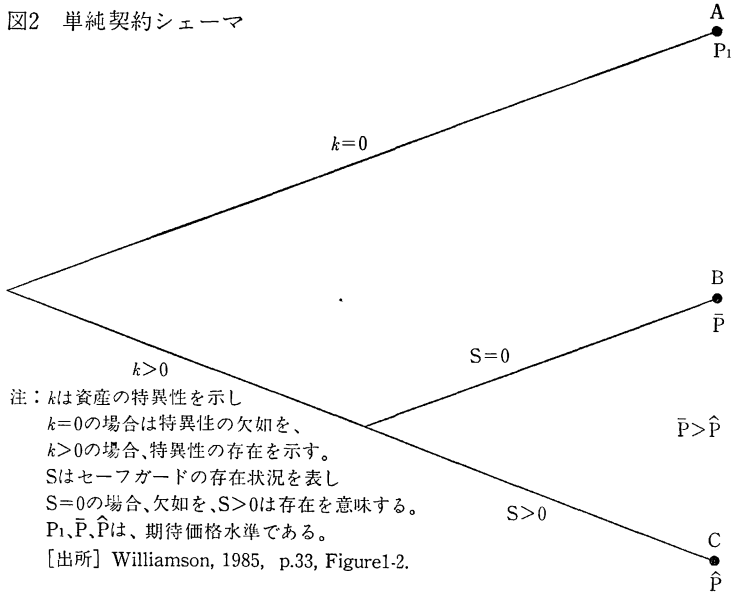
ウィリアムソンにあっては、取引を効率的に調整する経済組織の選択問題は以上の3要因の相互作用から生み出されるものと理解されている。新著においては、人間の2要因の作用によって市場契約に困難がもたらされるという旧著と同一の視角が貫かれており、また市場調整の限界導出の論理構成が明確化することになった。だが、資産の特異性は技術と同様に外部的与件として把握されており、経済組織選択における資産の特異性の意義の強調によって、ウィリアムソン経済組織選択論の非体制的性格は新著において深まることになったと評価せざるをえない。<sup>⑦</sup>

### ③ 単純契約シェーマ—資産の特異性の意義—

ウィリアムソンは、資産の特異性を考慮した時、取引契約がどのような性格を帯びざるをえないかについて「単純契約シェーマ」というデシジョン・ツリーを使って説明している(図2。Williamson, 1985, pp. 32-35)。このシェーマは、資産の特異性の程度と価格および契約方式との相互関係についての基本モデルをなしており、各種ガバナンス・ストラクチャー選択問題は、このシェーマの拡張として位置付けられることになる。市場調整機構の限界、及び取引契約の調整機構=ガバナンス・ストラクチャー選択における資産の特異性の意義をより明確に把握するため、この「単純契約シェーマ」について検討しておかなければならない。

財・サービスが2つの代替的技術によって供給されると仮定する。一方は、

図2 単純契約シェーマ



汎用的用途の技術であり、他方は特定用途をもった技術である。特定用途の技術は、他の取引用途に転用しえない性格を持つ耐久資産の投資を必要とし、その資産は取引が停止されることなく一定水準の需要状況に対して稼働しつづける時が効率的である。ウィリアムソンは、このような意味における資産の特異性を考慮にいれた場合、3つの価格及び契約方式の形態を考えることができる。以下では、①供給者はリスク中立的である、②どちらかの技術での供給を行なおうとしている、③損得のないと期待される限り供給者はどの様なリスク防御条件（セーフガード）も受け入れる、という仮定を置いた上で議論を展開する（図2。 $k$ は取引における資産の特異性の程度の尺度である。したがって、汎用的用途の技術を使用する取引は、 $k=0$ と表記され、特定用途の技術を使用する取引は、 $k>0$ と表記される）。

ウィリアムソンは、 $k=0$ か $k>0$ であるかによって契約形態が異なることになる考える。 $k=0$ の場合、汎用性を持つ資産を使用して財・サービスが供給されるため、取引契約当事者は新古典派経済学で想定されているような個別

## 経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

独立的な条件の付かない契約，すなわち標準的契約で取引を効率化しえるのに対し， $k > 0$ の場合，特異性をもった資産がリスクをもって投下されるので，契約当事者は，この種の取引への投資のリスク回避をするため契約になんらかのセーフガードを付与するかどうかが問題となる（付与された場合には非標準的契約に転化する）。 $k > 0$ であるような取引の場合，取引関係の双方向的継続性が必要とされ，取引契約が期待されたよりも早期に終結してしまうと，投資された資産の生産的価値が犠牲とならざるをえないからである（そのセーフガードの程度を  $s$  とすると， $s = 0$  の条件は，いかなるセーフガードも付与されない取引契約であり， $s > 0$  は，セーフガードが付与されていることを意味する。このようなリスク防御的なセーフガードは，①適切なインセンティブの配置，②紛争を依託した解決するための特定のガバナンス・ストラクチャーの形成，③契約の継続関係を維持する取引の規則性の契約条項への導入，という3つの形態の1つ以上を含んだものである。）。したがって，資産の特異性を考慮した場合，考えられる契約形態はA，B，Cでしめされる契約のどれかであることになる（ $p_i$ ， $\bar{p}$ ， $\hat{p}$ は，A，B，Cの各契約形態における契約当事者相方が損得のないように想定された場合の期待価格水準である）。

各契約形態及び期待価格は，次のような性格をもっている。

Aで示される契約は，通例の市場取引価格  $p_i$  が期待されている汎用的な技術による供給の場合である。Bで示されている契約は，特異性をもった資産で供給されかつセーフガードが契約に付与されていない場合である。期待される損得のない価格は供給側のリスク負担の増大によって上昇し，この場合  $\bar{p}$  である。

Cでの契約は，特定用途の技術・資産を使用するが，この場合，買い手は供給者に対して契約にセーフガードを付与する。その場合の期待価格  $\hat{p}$  は，セーフガードが付与されているため  $\bar{p}$  よりも低くなる。

以上の議論を行った上で，ウィリアムソンは，資産の特異性の契約方式への作用について総括し，次のように整理する。

①汎用的用途の資産が投資された取引の場合，リスク防御的な措置は必要と



されず、個別独立的な市場での標準的契約，したがって市場調整で十分である（ウイリアムソンは、この場合が競争の世界に対応するとしている）。②特定用途の資産への投資がなされた取引の場合、当事者が、双方向的継続的に取引行為をおこなう必要がある取引である。③しかし、セーフガードが付与されていない場合、期待価格は相対的に高くなるをえず、契約は不安定化する。それは、汎用性の技術に転換してAが示すような契約に変えるか、あるいはCが示す契約に変わらねばならない。④Cにおける契約はセーフガードが導入された非標準的契約であって、供給者はリスク面の障害に対して防御されることになり、取引は効率的に行なわれる。⑤契約の事前的条項と契約が実施されるやり方は、投資された資産の性格と取引がおこなわれる契約方式、すなわちガバナンス・ストラクチャーに応じて変化することになる。

二以上のようにウイリアムソンの分析枠組においては、資産の特異性は契約当事者に取引関係の双方向的継続性をもちこむ要因として位置付けられ、契約方式、ガバナンスストラクチャーの選択問題を提起することになる。取引の継続的關係は市場の標準的契約方式では人間の諸要因の作用のため維持することが相対的効率面で困難となり、そこに市場調整の限界が設定されるとともに、非標準的契約方式としての非市場的調整機構、とくに内部組織が形成・選択される根拠がある<sup>⑥</sup>とされる（セーフガードの付与の仕方の相違が、非市場的調整機構の各形態を規定することになる）。次には、この点を詳しく検討しよう。

## （２）内部組織代替論

### ① ガバナンス・ストラクチャーの諸形態と内部組織

#### （イ）取引の性格分類—ディメンションナリゼーション—

市場調整の限界についての分析枠組を使用して、ウイリアムソンは、各種の取引がおのおのもつ性格に対応した最も効率的な契約方式，したがってガバナンス・ストラクチャーの形態はなにか解明しようとする。そのことは、市場というガバナンス・ストラクチャーから内部組織等の非市場的ガバナンス・ストラクチャーへの代替を取引当事者が選択する基準・条件を見出すことを意味している。しかし、その問題の検討作業を行なう前に、各種取引の性格が

表3 取引タイプ

		投資の性格		
		非特異的性格	混合的性格	特異的性格
取引頻度	オケイショナル	規格化された設備の購入	注文生産設備の購入	プラント設備の建設
	反復的	規格化された資材の購入	注文生産の資材の購入	地域的に特定化されている連続工程における中間財の移転

〔出所〕 Williamson, 1985, p. 73, Figure 3-1

把握されておかなければならない。

ウィリアムソンは、各種の取引はいくつかのタイプに分類（ディメンションライズ）できるという。取引性格を規定する主要因は、先述した環境の諸要因である①資産の特異性、②不確実性、③取引頻度にはかならない。これら要因は、人間の行動上の要因である限定された合理性及び機会主義と結合することによって取引を効率的に行なうのを困難とする契約上の障害を生じさせることになるし、その障害を解決するガバナンス・ストラクチャーの選択を決定することになる。その際、先述したように、ウィリアムソンの見解において、資産の特異性をもっとも重要な取引性格規定要因として位置付けられている (Williamson, 1985, p. 52)。

ウィリアムソンは、不確実性については連続的な適応行動を必要とする程度に存在していると仮定した上で、資産の特異性と取引頻度の2要因のみから取引の性格分類をおこなっている。取引頻度は、3つのランク（1度だけ、オケイショナル、反復的。しかし、ウィリアムソンは、経済学的に意味を持つ取引は一度だけの取引であることはないし、また一度だけの取引とオケイショナルな取引との相違は不明確であるとして、取引頻度についてはオケイショナルと反復的の2次元で分類している）に分けられ、資産の特異性も3ランク（非特異的、混合的、特異的。資産の性格が混合的であるとは、特異性の程度が非特異的資産と特異的資産との中間レベルの性格を持っていることを意味してい

る。なお、資産の性格に関連して、規格的という言葉为非特異的と同義に使っているが、規格的の原語は Standard である。本稿では Standard を、契約方式に関わる場合には標準的と、資産の性格に関しては規格的と訳している)に分類されている。また、議論を単純化するため、次の諸仮定を置いている。

①供給者と購入者は継続的に事業を行なおうと意図している、②購入が必要な財・サービスの潜在的供給者は多数である、③取引頻度の程度は市場での購入者の活動に規定されている、④投資性格は供給者によって投資された資産の性格に規定されている (Williamson, 1985, p.72)。

ウィリアムソンは、資産の特異性の程度と取引頻度の程度の2つの尺度を使って取引を6タイプに分類している(表3)。

取引タイプの相違に応じて契約方式の形態、したがって契約を事前・事後的に効率的に完結させる調整機構＝ガバナンス・ストラクチャー形態(市場や企業といった経済組織)も変化してくる。取引が効率的であるためには、取引タイプに応じた特有な契約形態(ガバナンス・ストラクチャー)において取引が行なわれなければならないからである。では、なぜ、市場調整＝マーケット・ガバナンスでは、取引は効率的に遂行できなくなるのか。別言すれば、6タイプの中で取引がどのような性格をもっている場合、効率的ガバナンス・ストラクチャーとして非市場調整機構、とくに内部組織が選択されるのだろうか。特に市場と内部組織との関連に注目して、各種ガバナンス・ストラクチャーが選択される根拠についてウィリアムソンの見解を検討しよう。

#### (a) 効率的ガバナンス形態と内部組織

##### (i) 効率的ガバナンス・ストラクチャー

ウィリアムソンは、ガバナンス・ストラクチャーを、①マーケット・ガバナンス、②トリラテラル・ガバナンス、③バイラテラル・ガバナンス、④ユニファイド・ガバナンスの4ストラクチャーの形態に分類していた。前二者のガバナンス・ストラクチャーが取引当事者相互の継続的取引関係を維持することが必要でないか、あるいは維持するための特別な装置をもちえないのに対して、後者の2種のガバナンス・ストラクチャーは、取引当事者の取

## 経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

引関係の双方向的継続性を維持しえる契約上の措置を含んだガバナンスである点、前2者から根本的な転換が生じた組織形態としてウィリアムソンにおいて位置付けられている (Williamson, 1985, p.75。マクネイルは、契約方式を3つの契約形態に分類している (Macneil, 1978)。①クラシカル・コントラクティング、②ネオクラシカル・コントラクティング、③リレーショナル・コントラクティングである。ウィリアムソンは、マーケット・ガバナンスはクラシカル・コントラクティングに、トリラテラル・ガバナンスはネオクラシカル・コントラクティングに、そしてバイラテラル・ガバナンスとユニファイド・ガバナンスはリレーショナル・コントラクティングに照応すると把握している。したがって、各ガバナンス・ストラクチャーの狭義の契約方式上の特徴は、マクネイルの3つの契約形態がそれぞれ示すことになる。なお、新古典派経済学における市場調整に対応する個別独立的な契約方式を意味していた標準的契約方式は、クラシカル・コントラクティングに照応しており、したがって、マーケット・ガバナンス・ストラクチャーは新古典派経済学の市場調整機構を意味している。また、リレーショナル・コントラクティングに含まれる2ガバナンスストラクチャーのうち、バイラテラル・ガバナンスが取引当事者の所有を維持したままであるのに対し、ユニファイド・ガバナンスは、所有統合が行なわれ取引が単一の所有内部でおこなわれる調整機構、すなわち内部組織を意味している)。これらの各ガバナンス・ストラクチャーのどれが選択されるかは、対象となる取引のタイプによって決定される。取引タイプの相違に応じて取引契約の調整を最も低費用で行なうガバナンス・ストラクチャーが異なってくると、ウィリアムソンは考えている。

取引の性格とガバナンス・ストラクチャーとの関係について、結論的に言えば、次の3命題に整理される(表4)。①投資性格が非常に規格化されている(非特異的)取引は、取引頻度がオケイショナルであろうと反復的であろうと非市場的ガバナンス・ストラクチャーを必要とせずマーケット・ガバナンス(クラシカル・コントラクティング)が選択される、②取引頻度が反復的であり、資産の性格が特異的である取引の場合、特殊化された非市場的ガバナ

表4 取引と最適ガバナンス・ストラクチャー

		投資の性格		
		非特異的性格	混合的性格	特異的性格
取引 頻度	オケイシヨナル	マーケット・ガバナンス (クラシカル・コントラクティング)	トリラテラル・ガバナンス (ネオクラシカル・コントラクティング)	ユニファイド・ カーバナンス
	反復的		バイラテラル・ ガバナンス (リレーシヨナル・コントラクティング)	

[出所] Williamson, 1985, p.78, Figure3-2

ンス・ストラクチャー (ユニファイド・ガバナンス＝リレーシヨナル・コントラクティング) を必要とする。また、オケイシヨナルであっても特異性が非常に高ければ、ユニファイド・ガバナンスが選択される、③特異性が混合的な資産への投資がなされた取引の場合、オケイシヨナルな時は、トリラテラル・ガバナンス (ネオクラシカル・コントラクティング) が選択され、取引頻度が多い場合は、バイラテラル・ガバナンス (リレーシヨナル・ガバナンス) が選択される。両ガバナンスは、マーケット・ガバナンスとユニファイド・ガバナンスとの中間的・混合的形態として位置付けられる。

まず、ガバナンス・ストラクチャーとして市場が選択される根拠からウィリアムソンの見解をみてみよう。

(ii) 非特異的取引と市場—マーケット・ガバナンス・ストラクチャー

マーケット・ガバナンス・ストラクチャーとは、個別独立的な契約によって特徴付けられ、契約上の障害は公式に書かれた契約条項の規定によって法廷で法律にしたがって解決されるような契約方式 (クラシカル・コントラクティ

## 経済調整システムと企業内調調(二) (野下)

ング)を持つように組織された取引調整機構である。新古典派経済学において通常考えられている市場調整機構(オークション・マーケット)に照応している。表4で示されているように、マーケット・ガバナンスは、取引頻度がオケイショナル及び反復的である非特異的な取引の場合、ガバナンス・ストラクチャーとして選択される。ウィリアムソンは、その理由として次の点を指摘している(Williamson, 1985, p.74)。

①偶発事態の発生により契約上の障害が生じてきた時適応行動を行なう必要が生じるが、契約当事者は、交換関係を継続するか変更費用がほとんどかからずに他の業者に変えるかの意思決定に際して、取引頻度が反復的である場合には取引を完了するにはどちらが効率的か経験的に知っているし、取引される財・サービスが規格化されておれば代替的な購売や供給の手配は容易になしえるだろうから、市場の下で最も効率的な適応行動を行なうことができる。

②投資資産が規格化されている(非特定の)がオケイショナルな取引の場合は、適応行動を行なう際、機会主義に対して取引をセーフガードするために反復的な場合のように直接に経験に依拠することはできない。しかし、見積もりをさせたり他の購入者の経験に照らし合わせるができる。財やサービスが規格化されているならば、見積もりは公式であろうと非公式であろうと契約当事者に機会主義的行動を避け、責任を持った行動を行なわせるインセンティブを与える。したがって、この場合においてもマーケット・ガバナンスによって適切な適応行動を行うことができ、取引を最も効率的に完遂できる。

以上のように、規格化された資産への投資を必要とする取引タイプの場合、ガバナンス・ストラクチャーとして市場(クラシカル・コントラクティング)が選択される。その場合のみ、個別独立的な契約という伝統的新古典派経済学のパラダイムが成立することができる。取引環境が変動した結果、人間の諸要因的作用によって契約上の障害が生じたとしても、その解決・適応は、契約に公式に記載された条項に沿って、法律の適用によって行われうるのである。なぜなら、取引の双方向的継続性が価値を持たないため、取引関係を維持する必要がないからである。

(iii) 特異的資産と市場調整の限界—トリラテラル・ガバナンス・ストラクチャー

取引頻度がオケイショナルであり、特異性の程度が混合的である取引の場合とオケイショナルであるが特異性の程度が非常に高い取引の場合、トリラテラル・ガバナンスが選択される。トリラテラル・ガバナンスは、取引を遂行するに際して契約上の障害を法廷による解決によって行なうのではなくして、第三者機関による調停に委ねるように工夫された契約方式（ネオクラシカル・コントラクティング）をもつ取引の調整機構である。具体的には、労務取引におけるエスカレーション条項などがそれにあたる。上のような性質を持つ取引の場合、マーケット・ガバナンス、すなわち市場調整は限界を持つことになる。市場調整の限界についてのウィリアムソンの見解を要約すれば次のようになる（Williamson, 1985, p.75）。

特異的性質を持った資産を投資する必要のある取引の場合、代替的使用ができる投資よりも機会費用がずっと低い投資が行なわれたばかりでなく、それら資産の他の供給者への移転に際しても資産価値評価上の困難をもたらす。したがって、取引当事者は、いったん契約に入れば、契約が完了するまで契約関係を維持しようとする強いインセンティブを持つことになる。このような契約関係の双方的継続性についての当事者の関心は、取引の特異性が非常に高ければ特に大きくなる。しかし、取引関係の双方的継続性は市場調整（クラシカル・コントラクティング）では、問題を生じる。市場調整は、契約を個別独立的に締結し、自己清算しうる点に適応行動における優位性を持っていた。したがって取引関係の継続性が要求された場合、市場調整のメリットは消失する。ここに市場調整の限界が設定される。

双方的継続を持った取引関係が必要とされる場合、以下で述べるように環境変化に対して逐次かつフレキシブルな適応行動を行いうる内部組織内調整が最も効率的に取引を調整する。しかし、特異的性質の取引のための特別なガバナンス・ストラクチャーの設立費用はオケイショナルな取引においては回収することができない。そのため、取引を内部化することは、効率的ではなく、

## 経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

選択されない。このようなディレンマを解決するためにトリラテラル・ガバナンス（ネオクラシカル・コントラクティング）が選択されるとウィリアムソンは主張する。

「一方においてそのような（特異的な一筆者）取引を維持するためのクラシカル・コントラクティング（マーケット・ガバナンス一筆者）の限界が与えられており，他方，（双方的な性格の）特異性をもった取引のガバナンスの設立が禁止的なほど高費用であるとすれば，中間的取引形態が明らかに必要とされる。ネオクラシカル・コントラクトの法的体系が必要とされる性質の多くをもっている。したがって，裁判所の命令のかわりに第三者のアシスタンス（調停一筆者）が，争いを解決しパフォーマンスを評価するために使用される」（Williamson, 1985, p.75）

以上のように，トリラテラル・ガバナンスの形成は，資産の特異性がもたらす取引関係の双方的継続性の必要性が市場調整の限界を導出することを根拠としている。しかし，トリラテラル・ガバナンスは，取引頻度がオケイショナルであり設立費用がまかなえないため取引主体の自律性を廃棄しえないのであり，調整機構としては独自の経済組織を持ちないという意味で市場機構の補完的性格の枠内にとどまることになる。

### (iv) 非市場的調整機構—ユニファイド・ガバナンス・ストラクチャー

取引頻度が反復的でありかつ投資性格が混合的である取引と非常に特異性の強い資産への投資を必要とする取引の場合，市場調整機構では限界を持ち，市場とは異なった特別なガバナンス・ストラクチャー（リレーショナル・コントラクティング）が考案されなければならないとウィリアムソンは主張する。この場合，取引が特異的性格を持つため交換関係の双方的継続性が確保されることが不可欠となり，さらに取引頻度が反復的性格であるため市場とは異なる特別なガバナンス・ストラクチャーの設立費用を回収することを許容するので，マーケット・ガバナンス・ストラクチャーとは根本的に異なった取引調整様式を持ったガバナンス・ストラクチャーが採用されなければならないし，また採用可能となる。ウィリアムソンは，このような「特殊な」ガバナ



ンス・ストラクチャーとして、2タイプのガバナンス・ストラクチャーを区別している。契約当事者の所有が一応維持されているバイラテラル・ガバナンス・ストラクチャー（具体例としてはフランチャイズや顧客取引などの相対型取引関係がある）と取引が市場から切断され取引当事者の所有が単一の所有に統合され階層関係に転化されている、したがって企業内部で取引が行なわれるユニファイド・ガバナンス・ストラクチャーとである（具体例としては垂直的統合企業が挙げられる）。両者とも、取引契約の調整方法として市場調整の性格ではなく、経営管理的統御プロセス（Williamson, 1975, 17ページ）を基調とした調整の性格を持っている。

ところで、後述するように、非常に特異的な取引は、生産に必要とされる物的・人的資産が特異的の性格をもっているため、取引当事者の統合化が選択される。それに対して、投資性格が混合的である場合、資産が十分に特異的でなく完全な統合化は効率的とならないため中間的ガバナンス・ストラクチャーが選択される。この中間的ガバナンス・ストラクチャーが、バイラテラル・ガバナンスである。ウィリアムソンが固有の重要性と最近における研究の進展について言及しているにもかかわらず（Williamson, 1985, p. 76）、またバイラテラル・ガバナンスは取引頻度が反復であるため市場とは異なるガバナンス・ストラクチャー設立費用を回収可能であるが、非市場的ガバナンス・ストラクチャー選択問題についてユニファイド・ガバナンスの応用問題にとどまる。したがって、以下では、ユニファイド・ガバナンスに焦点を当てて、ウィリアムソンの非市場組織選択の根拠論を検討してみよう。

ウィリアムソンは、投資が非常に特異的である場合、次のような理由で、ユニファイド・ガバナンス＝内部組織が選択されるようになる则认为（Williamson, 1985, p. 76）。市場調整の限界導出の基本論理はトリラテラル・ガバナンスとの関連で取り扱ったものと同一であるが、ここでは内部組織内調整の特殊性と対照させてみてみよう。

市場調整（マーケット・ガバナンス・ストラクチャー）の場合、費用節約・管理のインセンティブ・メカニズムは強力であり、内部組織のようにヒエラル

## 経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

キーから起因する資源配分上の歪みの制限を行なうことができる優位性を持っている。しかし、環境変化による不慮の事態に対する適応行動と適応行動にもなって必要となる契約関連費用を考慮しなければならない場合、市場機構による調整では効率的でなくなる可能性が生ずる。内部組織による内部的適応が命令によって迅速かつ契約改訂費用をかけないで適応行動を行なえるのに対して、市場でのクラシカル・コントラクティングの場合、限定された合理性のために適応行動について事前に契約に記載することは不可能か禁止的に高くつくことになるからである。また、適応行動に際して契約当事者相互の事後的な協定が必要とされる場合、取引当事者間の要求は多様であり、機会主義のために容易に調整できないからでもあった。ここで問題となっているように資産の特異的性格が大きく、取引の双方向的継続性が必要とされる取引タイプの場合、以上のような市場における取引調整の問題点が現実化してくる。すなわち、不慮な事態が生じた時、一方では、取引当事者達は、特異的性格を持った資産を犠牲にすることを避けるため取引関係を維持しようとするが、他方、事前に適応行動を規定した完全な契約は不可能であるばかりでなく、当事者それぞれは各々異なった収益基盤を持っており契約を事態適合的にする提案に容易に応じるとは予想できない。そのため、クラシカル・コントラクティングでは適応行動を効率的に行なえない。市場調整ではディレンマに陥ることになる。

このディレンマの解決のためには、当事者双方が信頼を置くような条件でフレキシビリティを持った適応行動を規定したなんらかの契約方式の導入が必要とされる。内部組織は、環境変化に対して逐次的意志決定を取引当事者間のコンフリクトなしに行うことができるので、フレキシブルな適応行動を可能とする。

また、資産の特異性が存在するような取引タイプの場合、数量調整のほうが、価格調整に比べて適している。数量調整と相違して価格調整はゼロ・サムの性質を持ち、価格調整の提案は、双方向的継続的取引の必要性の下では反対者が双方独占の下で自らに有利なように契約条項を変更するのと同様なリスクを含むことになるからである。いうまでもなく、内部組織では資源配分の調整は

数量調整によって通常行われ、価格調整に伴いがちな機会主義に起因するリスクを回避できる。<sup>⑩</sup>

結局、ユニファイド・ガードナンス＝内部組織は、フレキシビリティをもった適応行動を可能とし、もっぱら数量調整が内部取引において使用されるので市場が持つインセンティブによる費用管理効果を上回って取引費用を節約することになり、非常に特異的な取引を調整する最適の経済組織として選択される。ウィリアムソンが内部化 (internalization) の標準モデルとする垂直統合企業に例をとってみれば、内部組織の適応行動の優位性は明らかである。垂直的に統合された企業内取引は、企業間の協定を行なうことも、契約を事前に完全しておく必要も改訂する必要もなく逐次連続的に適応行動を行ないえる。統合された結果、単一の所有主体によって取引が内部的におこなわれることになるので、結合利潤最大化も保証され機会主義が入り込む余地がない。また垂直的に統合された企業においては数量調整が主に行なわれるばかりでなく内部的移転価格調整は、企業間交換の場合より完全に実行可能である。

さらに、ウィリアムソンは、特異性が高まることによって規模の経済性が減じ、市場取引の内部化を促進することについても指摘している。「取引が次第に特異的になるにしたがって、交換へのインセンティブは減じることになる。人的及び物的資産がより単一の用途に特殊化するにつれ、したがって他の用途に転化できなくなるにつれ、規模の経済性は、外部の供給者と同様に購入者によっても実現されることができるようである。そのような条件下において通常垂直的統合があらわれる」(Williamson, 1985, p.78)。

このように投資資産の特異性が非常に大きい場合、市場調整の効率性は著しく低減し、取引頻度がオケイショナルな場合であっても、ユニファイド・ガードナンス・ストラクチャーが選択される。それは、高度な適応能力を持っており、限定された合理性及び機会主義に起因する取引費用の相対的上昇という市場調整 (クラシカル・コントラディング) の限界を克服しえるからである。

以上、ガードナンス・ストラクチャー諸形態の選択根拠について検討した。この選択根拠論によって、マーケット・ガードナンス (クラシカル・コントラ

## 経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

クティング)のみしか考慮しえない新古典派ミクロ理論に対し、ウィリアムソンは、非市場組織、特に内部組織をも理論枠組に組み入れたのである。ところで、ウィリアムソンの市場調整機構の限界論、及び取引の最適調整機構としての組織経済選択論は、資産の特異性が重要な役割を果たす論理構造になっている。すなわち、資産の特異性は、取引当事者に双方向的継続的な取引関係の必要を迫り、そのことはマーケット・ガバナンスによっては適応行動に限界を生じさせることになる。人間の行動属性の2要因が作用するからである。したがって、取引頻度とガバナンスストラクチャー設立費用との関連を捨象するとすれば、ウィリアムソンにあっては、資産の特異性が大きくなるにつれてマーケット・ガバナンス・ストラクチャーは、トリラテラル・ガバナンス、バイラテラル・ガバナンスへ道を譲り、資産の特異性が非常に大きい場合ユニファイド・ガバナンス・ストラクチャー(内部組織)によって取引が調整されることになるのである。結局、ウィリアムソン「取引費用アプローチ」からする経済組織論においては、資産の特異性の程度に沿って市場を含む全経済組織、制度が整然と位置付けられることになる。

### ② 内部組織選択基準の定式化—ガバナンス・コスト曲線—

#### (イ) ガバナンス・コスト曲線

##### (i) 市場の優位性と限界

ウィリアムソンは、取引が市場調整で行なわれる場合(マーケット・ガバナンス・ストラクチャー)から企業=内部組織内調整で行なわれる場合(ユニファイド・ガバナンス・ストラクチャー)への移行の条件を定式化している(Williamson, 1985, pp.90-95)。この定式化は、『市場と企業組織』に見られなかったばかりでなく、前項で検討してきた市場取引の内部化の基準を精密化している。

以下では、この定式化を検討しておこう。

市場と内部組織それぞれが調整過程において持つ費用効果について、ウィリアムソンは次のように整理することから始めている。

市場と内部組織との費用効果における相違点は、次の3点である。①市場は

費用節約インセンティブを持ち、内部組織に比べてヒエラルキーに起因する歪みをより効率的に規制することができる(費用管理効果)、②市場は需給統合化機能を持ち、それによって規模と範囲の経済性を実現する(規模と範囲の経済性効果)、③内部組織は独自の取引調整装置を持ち、特異的性格の取引を効率的に調整できる(効率的適応効果)。

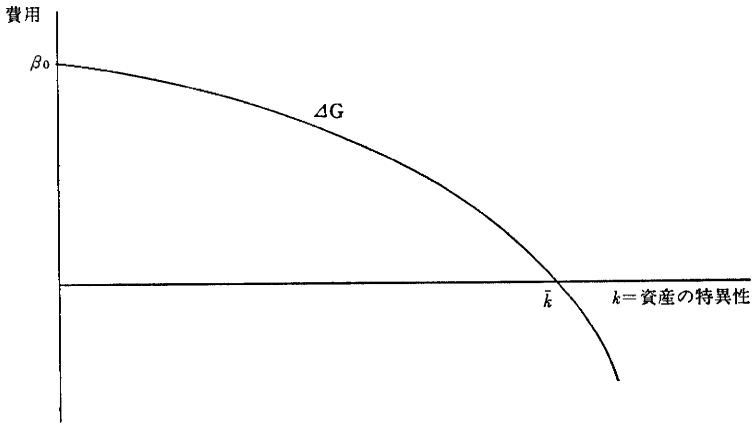
市場と内部組織とが、以上の三つの効果をそれぞれ持つとした場合、財・サービスの取引を市場調整で行うか内部取引に移管するか意思決定の選択基準としてどのような条件を定式化しえるだろうか。ウィリアムソンは、ここでも彼の内部化論において標準モデルとしての意義を持つ垂直的統合の例をとって定式化を行っている。

#### (ii) 選択基準の定式化

まず、市場がもつ規模と範囲の経済性効果を捨象し、調整に関わる費用に焦点を絞って定式化をおこなっている。その場合、市場購入か自企業生産かの意思決定において、①市場が持つ費用管理効果と②内部組織が持つ効率的適応行動を行なう容易さを比較考慮することが課題となる。なぜなら、市場インセンティブは二側面をもっており、一方では費用管理を厳格化するが、他方取引当事者間の継続的な依存関係が形成されるに連れて、適応行動の容易さを損なうことになるからである。後者の作用は、資産の特異性が深まるに連れて顕著になる。ウィリアムソンは、この比較考慮を相対ガバナンス・コスト曲線として定式化し、取引が市場で行なわれるか内部組織で行なわれるかの決定基準を示している(図3)。

$k$  を資産の特異性の指標とした時、 $\beta(k)$  は内部組織によって取引が行なわれた場合の調整にかかる費用(ガバナンス・コスト)を表わし、 $M(k)$  はそれと同種の取引を市場で行なった場合の費用(マーケット・ガバナンス・ストラクチャーの下でのガバナンス・コスト)を表わすとする。市場は費用管理効果をもつため、 $\beta(0) > M(0)$  を前提することができる。 $\Delta G = \beta(k) - M(k)$  とすれば  $\Delta G$  の軌跡は図3のようになる。 $\Delta G$  が正である限り、マーケット・ガバナンス・ストラクチャーが選好され、 $\Delta G$  が負の領域においては

図3 相対ガバナンス・コスト曲線



[出所] Williamson, 1985, p.91, Figure4-1

ユニファイド・ガバナンス・ストラクチャーが効率的になる。すなわち、内部組織内調整が選択される。

このように両調整機構の調整費用が定式化されるならば、市場調整か内部組織内調整かの選択は次のように決定される。取引における最適な資産の特異性のレベル( $k^*$ )が $\bar{k}$ よりも低ければ市場が選好されるが、資産の特異性の程度が高く、 $\bar{k}$ 点を越えれば( $k^* > \bar{k}$ )内部組織が選好されるようになる。このことは、特異性がわずかであれば適応行動は容易であり市場の費用管理効果が優越的に作用するが、他方特異性が大きくなるに従って生じる双方向的継続的な依存関係の深化は逐次的・連続的な適応行動を困難にし、市場でのガバナンス・コストを高めることになるからである。市場調整か内部組織内調整かの選択の転換点は $\bar{k}$ 点である。

#### (四) 規模と範囲の経済性の導入

以上の議論では、規模と範囲の経済性効果は捨象されていた。市場及び内部組織の費用管理効果及びガバナンス・コストのみが比較の対象とされてい

た。しかし、市場は規模と範囲の経済性を実現できるのであるから、両ガバナンス・ストラクチャー総体の効率性の比較基準としては、規模と範囲の経済性の作用を受ける生産費用についても考慮されていなければならない。ウィリアムソンは、上述した相対ガバナンス・コスト曲線の定式化に規模と範囲の経済性効果を導入して市場調整と内部組織内調整との選択基準モデルをさらに完全なものとしている(図4)。

$\Delta C$  は、定常的(適応行動を必要としない)状態における市場購入した場合と取引を内部化し自企業生産を行なった場合の生産費用の差額を示す。 $\Delta C$  を  $k$  の関数とすると、市場の経済性効果のため  $\Delta C$  は全領域で正であるが、資産の特異性が高まるに連れて市場の規模と範囲の経済性効果は減退するので減少関数として表わされる。したがって、資産の特異性の最適レベルが前提とされていれば、ある取引が市場調整でおこなわれるか、内部組織内調整でおこなわれるかの選択基準は、 $\Delta C + \Delta G$  (取引がマーケット・ガバナンス・ストラクチャーで行なわれる場合とユニファイド・ガバナンス・ストラクチャーで行なわれる場合とにおける生産費用とガバナンス・コストとの総和の差額)の水準が正であるか負であるかとなる。 $\Delta G + \Delta C$  が正であれば、市場で取引を行なうほうが総費用が低くなり、 $\Delta G + \Delta C$  が負ならば内部組織内で取引をした方が効率的になる。 $\hat{k}$  点を境として  $\Delta G + \Delta C$  は負になるので、それより左の領域 ( $k > \hat{k}$ ) においては市場調整が、右 ( $k < \hat{k}$ ) においては内部組織内調整が取引を行なうに際して選好される。規模と範囲の経済性効果をモデルに導入した場合、ガバナンス・コストのみの比較の場合に比して市場(内部組織)が優位化する領域は資産の特異性のレベルに対して拡大(縮小)することになる<sup>①</sup> ( $\bar{k} < \hat{k}$ )。

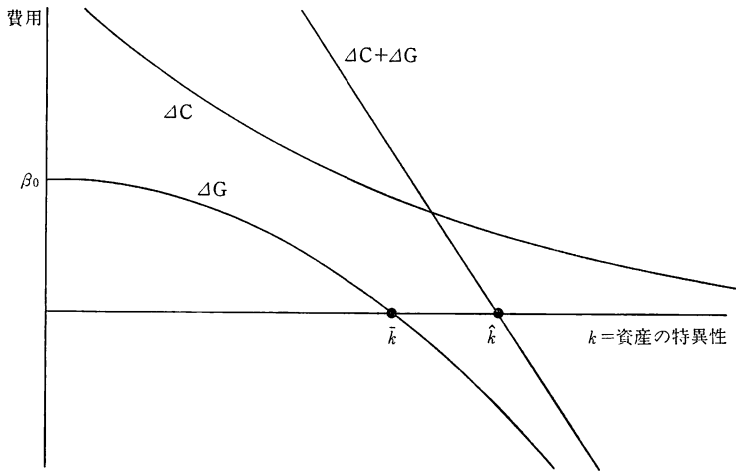
#### (イ) 内部組織選択の条件

ウィリアムソンは、以上の定式化から導かれる結論を次のように整理している。

①取引の最適な資産の特異性 ( $k^*$ ) が  $\hat{k}$  点よりも小さい時、市場調整が、優位性を持つ。取引における最適な資産の特異性 ( $k^*$ ) が小さい取引ほど市場調整

経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

図4 相対・生産費用・ガバナンス・コスト曲線



[出所] Williamson, 1985, p.93, Figure 4-2

が効率上有利である。②資産の特異性が $\hat{k}$ 点を越える場合、内部組織内調整が優位性を持ち、選択される。市場の経済性効果が弱まるだけでなく、資産が非常に特異的である時には市場調整では適応行動面に相対的効率性の点で障害もたらされるからである。したがって、 $k^*$ が大きいほど内部組織内調整が優位である。③資産の特異性が中間段階であり、 $\hat{k}$ の近傍である場合、両調整機構の総費用差はわずかであり、混合的ガバナンス・ストラクチャーが現われる。④企業内部は市場に対して生産費用の側面においては常に不利であるから ( $\Delta C > 0$ )、企業は生産費用のみを考慮して統合を行なうことはない。契約上の困難が生じガバナンス・コストが上昇する条件が存在する場合にのみ市場か企業内生産のどちらが有利かの比較を行なう、⑤企業の産出量が大きくなればなるほど市場の経済性効果は減じることになるので、大企業であればあるほど生産部門の統合化が起こり、企業規模が小さければ小さいほど逆の事態が起こる。⑥多数事業部制 (M型) 企業は階層組織として効率的に内部取引を調整することができガバナンス・コストが低くなるので、多数事業部制 (M型)



企業であればあるほど取引を内部化する傾向が強くなり、内部調整の効率性向上能力が相対的に劣る職能別組織を取る単一型（U型）企業では逆の傾向をもつことになる<sup>⑩</sup> (Williamson, 1985, pp.93-95)。

以上の定式化からウィリアムソンの市場調整の限界、内部組織内調整機構論の論理構造が生産費を含めた広義の取引費用の比較問題としてより明確に理解しうるようになる。彼においては、市場調整の限界は、資産の特異性を基盤として人間行動の属性が作用することによって発現する適応行動の障害＝ガバナンス・コストの上昇が市場の費用管理効果、経済性効果を越える時設定される。逆に言えば、適応行動面で優位性をもつ内部組織のガバナンス・コストの削減が市場の費用管理効果、経済性効果による費用削減を上回る時、内部組織が調整機構として選好されると考えられているのである<sup>⑪</sup>。すなわち、彼の経済組織選択論においては、各経済組織の選択は①費用管理効果②規模と範囲の経済性効果③ガバナンス・コスト 3 要因の比較考慮によって決定されることになり、図の横軸で示された資産の特異性のレベル沿って各経済組織が順序よく並ぶことにほかならない。企業、経済組織の成立、史的变化をもたらす様々な要因は資産の特異性の座標軸へ写像され、資産の特異性のレベルの問題としてのみ取り扱われることになった。そこには、各経済組織成立の体制的性格（企業内・外コンフリクトの導入）もなければ、各非市場組織を形成・選択する固有の歴史的條件、根拠も消失してしまっている。

注

⑩ 環境の諸要因の一つとしての不確実性は、いわゆる「環境的不確実性」、「1 次的不確実性」と呼ばれるものに照応し、人間の計画的意志決定を不可能とする客観的條件の存在を意味している (Williamson, 1975, 41ページ。環境的不確実性及び1 次的不確実性については、野口, 1974, 28ページ、及び青木, 1970を見よ)。ナイトの分類におけるリスクとは区別される不確実性の意味では、各所で「変動する環境」、「変動する市場状況」(1975, 19ページ, 43ページ)を強調するにもかかわらず明確な定義が存在しない。むしろ環境的不確実性が限定された合理性と結合される時、市場では対応しえないナイトの意味における不確実性が発生すると考えられている (不確実性の行動主義的解釈)。複雑性とは、意志決定を行うにあたって意志決定項目が想像もできないほどの数であるような状態の存在を指している (*ibid.*,

## 経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

40ページ)。少数性とは、少数主体間交換の存在を意味しており、それは、事前的な少数性と事後的な少数性とに分けられている。詳しくは Williamson (*ibid.*, 48-49ページ)を見よ。

- ② ウイリアムソンにおける限定された合理性、機会主義は、次のように定義されている。限定された合理性：「限定された合理性とは、「合理的であろうと意図されているが、限られた程度でしか合理的でありえない」人間行動のことを指している (Simon, 1961, p. xxv)。限定された合理性は、一方においては神経生理学的な諸限界にかかわり、他方においては言語の諸限界に関わっている」(Williamson, 1975, 37ページ)。ウィリアムソンは、一見、限定された合理性を人間の認識能力(情報・計算能力の限界)との関連のみで定義しているように見えるが、不確実性の行動主義的解釈として限定された合理性を捉えている点を考慮すれば、むしろそれは商品経済の非計画的性格を反映した概念とみなしうる。他方、機会主義について、ウィリアムソンは次のように定義している。「機会主義とは、経済主体は自己の利益を考慮することによって動かされるという伝統的な仮定を、戦略的行動 (strategic behavior) の余地をも含めるように拡張したものである。戦略的行動とは、自己の利益を悪賢いやり方で追及することに関わっており、種々の代替的な契約上の関係の中から選択を行なう問題に対して、深い含意を持つものである」(*ibid.*, 44ページ)。また、ウィリアムソンは機会主義が伝統的行動と著しく相違する点をゴフマンの見解を挙げつつ次のように述べる。「機会主義は、管理責任的行動 (stewardship behavior) からも、また、代理人的行動 (instrumental behavior) からも区別されるべきである。管理責任的行動は、一当事者の言葉をそのまま彼の約定ととってよいような信託関係に関わるものであるが、これに対して、代理人的行動は、一当事者の利益をなんらかの種類の策略によって増進できるという自覚を必ずしももたない、より中立的な様式である (Goffman, 1969, p. 88)。機会主義的行動が両者から異なっているのは、それが、個人的利益を実現しうることを期待して「虚偽の、ないしは実体をともなわない、すなわち自分でも信じていない、脅しまたは約束」を行なうことをともなっている点にある (Goffman, 1969, p. 105)」としている (*ibid.*, 44ページ)。つまり、他者の犠牲において利潤増を許容した利己的行動仮定 (Baumol, 1986, p. 280) である。このように機会主義は新古典派におけるルールの内にとどまる利己的行動という伝統的仮定の均衡論的性格を批判することを意図して設定された仮定であり、方法的個人主義の立場に立っているため経済体制的意義をはぎとられているとはいえ、資本制経済の競争過程の現実をよりリアリスティックに反映している。ところでウィリアムソンは、機会主義にかえてモラル・ハザードを使用することについて批判している (Williamson, 1985, p. 50)。モラル・ハザードが保険契約問題に限定される傾向が強いことに加え、それが契約の事前的側面のみしか考慮しえないことが批判点をなしている (リスク・アパー

ョンが事後的側面をなす)。モラル・ハザードやリスク・アパージョンとの関連で契約形態、経済組織を検討する研究としては、Cheung (1969, 1983) 及びStiglitz (1974, 1975) を見よ。

- ③ 情報の偏在は、「一つの取引、ないしは関連する一組の取引に対して関連性のある真の基礎的な諸条件が、1人以上の当事者には知られているが、他の当事者達が認識しうるか、ないしは知らされうるためには、費用がかかるという場合に、存在する」(Williamson, 1975, 52ページ)と規定されており、情報の非対称性と同義に用いられている。ウィリアムソンは、交渉時に存在する事後的な情報の偏在と契約の実施過程で発展する事後的な情報の偏在とを区別している。情報の経済的意義の解釈におけるウィリアムソンの特徴は次の点にある。「情報の偏在は、一つの派生的な条件である。それは、主として不確実性と機会主義から生じるのであるが、限定された合理性とも関係している」(Williamson, 1975, 51ページ)。この点はコース等をはじめとする経済組織選択に対する情報の偏在の作用についての通説的見解と対立している(情報の経済学的分析視角のサーベイについては、野口, 1974及び1975を見よ)。情報についてのこのような把握は、最近の研究においてもとられており、ウィリアムソンにおいて重要な論点をなしている。
- ④ ウィリアムソンは、以上の要因のほかに組織全体のシステム調整要因として「雰囲気」を挙げている。「雰囲気」は、その意義を次のように規定されている。「経済学が他の社会科学に比べて力を持つ大きな原因は、たえず純便益の分析を強調する点にある。とはいえ、問題をあまりに狭く解釈しないように注意を払う必要がある。もし実際には相互作用があって、それを考慮にいれるべきであるにもかかわらず、純便益を特定の取引だけについて計算してしまうならば、問題をあまりに狭く解釈していることになろう。この状況は、技術的分離不能性(technological nonseparabilities)という問題のコンテクストにおいて、完全にお馴染みのものである。そこでは、そのような相互作用効果が実際にあるのに、それを考慮にいれることを怠ると、部分最適化がもたらされてしまうのである。私がここで強調したいことは、たとえ技術的分離可能性があるとしても、それは必ずしも態度に関する分離可能性(attitudinal separability)があることを意味しないということである。ここで、雰囲気について論じるのは、態度に関する相互作用と、それにとまなうシステム論的な帰結とを、本書の議論の中に導入するためである」(Williamson, 1975, 61ページ)。中村は、ウィリアムソンが経済組織選択の問題において雰囲気要因を導入している点について興味ある評価をおこなっている。「ウィリアムソンが注意深く付け加えているように、市場とか組織とかいう取引様式の選択に際して、取引費用と共に、「雰囲気」と彼が呼ぶ要因、すなわち個々の取引メンバーが取引様式に対して与える価値付けが選択基準の一つとして含まれているという点である。もっとも、この「雰囲気」の概念は必ずしもその内容が明確にされているわけではないが、取引費用の大

## 経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

小で示されているような効率性基準とは異なるものの存在を指摘しているという点は注目しておいてよい。なぜならば、内部組織化の要因が、効率性とは異なる要因によって規定されているというにとどまらず、非効率性の存在と組織とが分かちがたく結び着く可能性をも、われわれは、見出すことができるからである」(中村, 1977, 132ページ)。確かに、ウィリアムソンにおいて雰囲気要因は、経済組織の選択問題を効率性基準のみで説明するという視角を克服しえる可能性をもったものだったといえよう。しかし、雰囲気は、『市場と企業組織』における市場の限界を克服する様々な経済組織を位置づけようとする課題と取引費用アプローチという分析手法との不一致に起因する幾分未整理なアプローチの副産物であったと考えられる。取引費用に焦点をあてた効率性基準による経済組織分析にこそウィリアムソンの見解の本質的特徴が存在しており、事実、取引費用アプローチが資産の特異性の下で洗練されるようになった新著においては、雰囲気要因は組織のシステムの調整機能を持つものとしての重要性を失ってしまうことになる(その代り、組織を生み出す第三の人間要因として尊厳(dignity)が導入されてくる。McGuinness, 1987, p.45)。

- ⑤ 行動主義的解釈について、次のようにウィリアムソンは述べている。「わたしは市場の失敗をひきおこすものは、不確実性ないし少数性あるいは、その両方ではなく、これらの要因が、一方では、限定された合理性と、また他方では機会主義と結びつくことが、交換のうえに諸種の困難を引き起こすのであるということ強調する」(Williamson, 1975, 14ページ)。この考え方は、Williamson (1985) においても貫ぬかれており、機会主義の強調とともにウィリアムソンの市場調整機構の限界論、経済組織選択論の特徴点かつ評価点をなすが、同時に問題点をなしてもいる。
- ⑥ 資産の特異性は、Williamson (1975) においては職務の特異性として取り扱われていた要因とはほぼ同義に使用されている。だが、旧著においては内部労働市場形成要因である少数性導出契機であったのに対して、Williamson (1985) では経済組織選択の環境側要因の決定的契機としてその意味内容及び意義が拡張されている。ウィリアムソンにあっては、資産の特異性は、ある取引に投下された資産(物的、人的)の代替不可能性及び他用途への再転換不可能性として一般的に定義されており、4タイプに分類されている。①場所的特異性：在庫や運送費を節約するためお互いに非常に近接した場所に位置している連続した部門へ投資された資産が持つ非可動性、②物的資産の特異性：特殊な製品を作るために必要な特定用途の物的資産、③人的資産の特異性：実務を通じての学習によってのみ獲得される人的資産、④デディケイティッド・アセット：特別の顧客に大量な製品供給を予定しておこなわれる汎用の生産能力への個別的投资。
- ⑦ 資産の特異性を強調する論者として、他に、ポーモル等のコンテストビリティ・セオリーが存在する(Baumol/Willig, 1981及び Baumol/Panzer/Willig, 1982。

彼らにおいては、資産の特異性はサンク・コストと参入条件の問題として捉えられている。しかし両者は、資産の特異性の産業組織への作用について対極的視点からのアプローチを行っている。ウィリアムソンが非標準的契約を資産の特異性によって説明するのに対し、ポーモルらは、サンク・コストの高低で参入の容易さを説明しようとする。コンテスタビリティ・セオリーとウィリアムソンとの相違点については、Williamson (1985) p. 31, Baumol (1986) pp.283-4 を見よ。また、産業組織研究におけるコンテスタビリティ・セオリーの位置付けについては、Spence (1983)を見よ。

- ⑧ ウィリアムソンは、資産の特異性の4タイプについて資産の特異性とガバナンス・ストラクチャーとの一般的関係を述べている。この一般的関係を前もって述べれば、その要点は次のように整理できよう。①場所的特異性：連続した生産段階が相互に近接している時生じる特異性は、資産の非可動性によって説明され、それは設立費用と再配置費用が高額化することを意味する。したがって、いったんそのような資産が設置されると、契約当事者は資産の利用期間に渡って双方向的交換関係において運営される必要が生じ、所有統合が優位となる、②物的資産の特異性：資産が可動的であり、特異性が物的特徴にのみ起因するのであれば、市場購入は特異資産の所有を購入者に集中し、事業を入札に掛ければ、市場購入は可能となる。もし契約上の困難が生じれば購入者が特異資産を改良し、再入札を行なうから、固定化の問題は回避される。そのような特異性の資産を必要とする取引は、事後的競争が効果的であり取引の内部化は必要とされない、③人的資産の特異性：人的資産の特異性を生みだすならんかの条件—実務を通じての学習、人的資産のチーム配列—は、内部的雇用関係を有利とする。人的資産の特異性が深まるに連れて、連続した生産段階の共同所有が有利となる、④デディケイティッド・アセット：デディケイティッド・アセットへの投資は、特別の購入者のための現存プラントの拡張を含んでいる。このような場合において、交換上の障害は認められるが、契約関係をシメトリカルな効果を生むように拡張することによって緩和され、共同所有はまれである (Williamson, 1985, pp. 95-96)。

- ⑨ マクネイルは、契約形態を①クラシカル・コントラクティング、②ネオクラシカル・コントラクティング、及び③リレイショナル・コントラクティングに3分類している (Macneil, 1978)。これらを、ウィリアムソンは①マーケット・ガバナンス、②トリテリアル・ガバナンス、③バイラテラル・ガバナンス及びユニファイド・ガバナンスに対応させ、各ガバナンスの契約特性を示すものとして位置付けている。マクネイルの見解は、ウィリアムソンのガバナンス・ストラクチャー論の理解にとって決定的ともいえる重要性をもつため、少し長くなるが各契約形態の特徴を確認しておく必要がある。各契約形態の特徴は次のように整理できる。

(1) クラシカル・コントラクティング：クラシカル・コントラクティングは、

## 経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

契約の個別独立性を高め、事前的契約提示の意義を強調することによって交換を促進する点に特徴を持つ。クラシカル・コントラクティングは、次の3つの仕方です。契約の個別独立性と契約提示の意義を強化する。①取引当事者の一体化は取引に不必要なものとして取り扱われる。この点に関して、伝統的経済学における理想的な市場取引に正確に照応している。②契約当事者間の協定は慎重に事前に定められている。公式な契約条項と非公式な条項が問題となる時は、公式な条項での規定が支配する。③契約遂行の保証規定については、狭く厳密に規定されており、もし最初に提示された契約が成果をもたらさなかったとしても、その結果について幅広い解釈を許さない。以上のように、クラシカル・コントラクティングの法的体系は、立法上の規則、公式文書、自己清算が特徴を成している。

(2) ネオクラシカル・コントラクティング：不確実性の下での長期の契約においては、クラシカル・コントラクティングにおけるように、完全な事前的契約提示は不可能ではないにしても禁止的に高くつきがちである。なぜなら、①適応行動が必要とされる将来の全ての偶発事態を最初から予想することはできない、②状況が実際に生じるまで多くの偶発事態に対する適切な適応行動が明確とはならず、事前に適応行動についての規定を契約にもり込めない、③自律的な契約当事者間における厳密化された契約締結は、新状況の出現によって要求が生じた場合、深刻なコンフリクトを生み出すことになるからである。クラシカル・コントラクティングの限界に対してつぎの代替的方式が存在する。①その様な取引をすべて諦めるか、②その取引を市場から内部組織へ移すか、③市場交換は維持するが補完的な調整装置を規定した契約方式を考案することである。最後のものが、ネオクラシカル・コントラクティングと呼ばれる。すなわち、ネオクラシカル・コントラクティングにおいては、第三者としての調停者が取引当事者間の契約上の問題を調停することになる。この点が、クラシカル・コントラクティングの法廷による問題解決手法と相違している。ネオクラシカル・コントラクティングの法的体系は、現実世界の複雑性と協定の不完全性及び当事者が紛争解決機構を信頼していないとすれば契約はけっして達成することはないということの認知によって特徴付けられる。

(3) リレーショナル・コントラクティング：取引の双方向的継続関係を維持する必要性は、多くの契約をクラシカル・コントラクティングの法的体系とネオクラシカル・コントラクティングの法的体系から逸脱させることになる。契約の継続期間の拡張と複雑性の増大は、ネオクラシカル・コントラクティングの調整プロセスに変えて継続的な管理的統御プロセスの調整過程に取って変わることになる。これが、リレーショナル・コントラクティングである。クラシカル・コントラクティングの個別独立性は、ある種のノルムを持った固定的関係に置き代わり、純粋な固定関係の下においては、ネオクラシカル・システムと対照的に適応行動は時間がたつと共に発展するものとなり、契約締結当初の協定条項を含んでいないか、含んでい

るとしてもその協定と大幅に相違するようになる。

- ⑩ このことは、内部組織内調整の性格を数量調整と捉える青木(1978)とウイリアムソンが同一の見解であることを意味しない。ウイリアムソンの立場は、数量調整が適応行動のフレキシビリティを高めることを主張するにとどまる。他方、特殊な条件を満足すれば、特異的性格を持つ取引においても、価格調整が効率的に機能する場合があることをウイリアムソンは指摘している(Williamson, 1985, p. 77)。
- ⑪ ウイリアムソンは、取引数量の変化とガバナンス・ストラクチャー選択との関連について次のように定式化している。 $X$ : 取引数量 ( $X > 0$ ),  $I(k)$ : 効率的適応行動単位当たりのユニファイド・ガバナンス・コスト ( $I(0) > 0$ ),  $M(k)$ : 効率的適応行動単位当たりのマーケット・ガバナンス・コスト ( $M(0) = 0$ ) とすると,  $\beta(k, X) = I(k)X$ ,  $M(k, X) = M(k)X$  が仮定しえれば,  $\Delta G = [I(k) - M(k)]X$  となる。したがって,  $\bar{k}$  の値は  $X$  から独立である。すなわち, ガバナンス・ストラクチャー選択の基準点の位置と取引数量は無関係である(Williamson, 1985, p. 94)。
- ⑫ U型企業, M型企業については, Williamson (1975) 第8章及び(1986) ch. 11 を見よ。
- ⑬ 不確実性とガバナンス・ストラクチャーとの関連について, ウイリアムソンの見解を検討しておかなければならない。以上の議論において, 取引タイプを規定する際, 不確実性は継続的適応行動を必要とする程度に存在するとしてのみしか考慮されていなかった。不確実性の増大と経済組織の選択との間にはどのような関係があると考えているのか。ウイリアムソンは, 不確実性がガバナンス・ストラクチャーの選択に及ぼす影響を3タイプの取引について検討している。①非特異的取引の場合, 取引の双方的継続性はほとんど価値を持たない。したがって, 不確実性の増大は, 市場での逐次的な個別独立的契約を容易に締結しえるという状態を変えることはないから, どのような非特異的取引も不確実性がどうであろうとマーケット・ガバナンスが選択される。②特異的取引の場合は, 資産が特異性を持つため, 契約関係の双方的継続性が必要となる。その場合, 不確実性の程度が高まるほど市場とは異なったガバナンス・ストラクチャーの内部で取引を組織することが不可欠となる。リスク防御的なガバナンス・ストラクチャーによって特異性的性格を持った取引を支持しない場合, 費用のかかる紛争が生じるし, また誤った適応に帰結する。③混合的性格の取引の場合には, マーケット・ガバナンスを支援するようなガバナンス・ストラクチャーが考案されなければ, 市場か内部組織のどちらかが, 不確実性の程度に応じて選択される。
- ⑭ ウイリアムソンは, 取引費用アプローチを取るにもかかわらずガバナンス・アプローチと異なった視角を持つメジャーメント・アプローチからする経済組織論の存在を指摘している。このアプローチについては, 次稿で検討したい。

## 経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

### 〔参考文献〕

#### (注)

- ①この参考文献リストは、前号の拙稿と本稿における参考文献をリストアップしている（一部次稿引用文献も含む）。前稿には、掲載の都合上参考文献リストは掲載できなかったので、前稿検討の際には本参考文献リストを参照ねがいたい。
- ②以下の各雑誌は次のように略記する。

*American Economic Review*: A. E. R.  
*Journal of Political Economy*: J. P. E.  
*Journal of Economy Literature*: J. E. L.  
*Journal of Law and Economics*: J. L. E.  
*Quarterly Journal of Economics*: Q. J. E.  
*Economic Journal*: E. J.
- ③本文中のページ数は、特にことわられていない限り邦訳のなされている文献については邦訳のページ数を掲げている。

Aglietta, M. [1979]: *A Theory of Capitalist Regulation—The US experience*,  
Translated by Fernbach, NLB.

Alchian, A. [1950]: “Uncertainty, Evolution and Economic Theory,” *J.P.E.*,  
58, June.

———[1959]: “Cost and Output,” in M. Abramovitz et al., *The Allocation of  
Economic Resources: Essays in Honor of Bernard Francis Haley*, Stanford  
University Press.

———[1965]: “The Basis of Some Recent Advances in the Theory of Manage-  
ment of the Firm,” *Journal of Industrial Economics*, 14, December.

———[1969]: “Corporate Management and Property Rights,” in H.G. Manne,  
ed., *Economic Policy and Regulation of Corporate Securities*, American  
Enterprise Institute for Public Policy Research.

———[1979]: “Some Implications of Recognition of Property Right Transact-  
ions Costs,” in K. Brunner, ed., *Economics & Social Institutions*, Martinus  
Nijhoff.

———[1984]: “Specificity, Specialization, and Coalitions,” *Journal of Economic  
Theory and Institutions*, 140, March.

Alchian, Armen, and H. Demsetz: “Production, Information Costs, and Economic  
Organization,” *A. E. R.*, 62, December, 1972.

———[1973]: “The Property Rights Paradigm,” *Journal of Economic History*,



33, March.

- 青木, 昌彦 [1970]: 『組織と計画の経済理論』岩波書店.
- [1978]: 『企業と市場の模型分析』岩波書店.
- [1984]: 『現代の企業』岩波書店.
- Arrow, Kenneth, J. [1959]: “Toward a Theory of Price Adjustment” in Mosses Abramovitz et al., *The Allocation of Resources*, Stanford University Press.
- [1962]: “Economic Welfer and the Allocation of Resouces of Invention,” in *National Bureau of Economic and Social Factors*, Princeton University Press.
- [1963]: “*Uncertainty and the Welfare Economics of Medical Care*,” *A.E. R.*, 53, December.
- [1964]: “Control in in Large Organizations,” *Management Science*, 10, April.
- [1969, 1970]: “The Organization of Economic Activity: Issues perinent to the Choice of Market versus Nonmarket Allocation,” in *The Analysis and Evaluation of Public Expenditure: The PPB System*, Vol. 1, U.S. Government Printing Office, 及び in R. H. Haveman and J. Margolis, ed., *Public Expenditures and Policy Analysis*, Markham.
- [1971]: *Essays in the Theory of Risk-Bearing*, Markham.
- [1973]: *Information and Economic Behavior*, Federation of Swedish Industries.
- [1974]: *The Limits of Organization*, W. W. Norton (村上泰亮訳『組織の限界』岩波書店, 1976年).
- 涉沼萬里 [1983]: 「取引様式の選択と交渉力」『経済論叢』131(3).
- 馬場正雄, 岩崎 晃 [1974]: 「独占・企業規模及びX非効率性—新しい競争政策のために」『週刊東洋経済・近経シリーズ』, No. 29.
- Baran, P.A. and P.M. Sweezy [1966]: *Monopoly Capital*, Monthly Review Press (小原敬士訳『独占資本』岩波書店, 1967年).
- Bain, J. [1956]: *Barriers to New Competition*, Harvard University Press.
- Barnard, Chester [1938]: *The Functions of the Executive*, Harvard University Press (fifteenth printing, 1962).
- Barro, R. J. [1972]: “A theory of monopolistic adjustment,” *Review of Economic Studies*, 39.
- Bator, F. M. [1958]: “The Anatomy of Market Failure,” *Q. I. E.*, August.
- Baumol, W. J. [1959]: *Business Behavior, Value and Growth*, Macmillan (伊達邦春・小野俊夫訳『企業行動と経済成長』ダイヤモンド社, 1962年).

経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

- [1986]: “Williamson’s *The Economic Institutions of Capitalism*”, *Rand Journal of Economics*, 17, No.2, Summer.
- Baumol, W. J., and R. D. Willig [1981]: “Fixed Cost, Sunk Cost, Entry Barriers, and Sustainability of Monopoly,” *Q. J. E.*, August.
- Baumol, W. J., John Panzer and Robert Willig [1982]: *Contestable Markets*, Harcourt Brace Jovanovich.
- Berle, G. C., and G. C. Means [1932]: *The Modern Corporation and Private Property* (北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』文雅堂書店, 1958年).
- Boulding, W. J. [1952]: “Implications for General Economics of More Realistic Theories of the Firm,” *A. E. R.*, May.
- Bowles, Samuel, and Herbert Gintis [1976]: *Schooling in Capitalist America: Educational Reform and the Contradictions of Economic Life*, Basic Books.
- Bowles, Samuel, David M. Gordon and Thomas E. Weisskopf [1983]: *Beyond the Waste Land: A Democratic Alternative to Economic Decline*, Doubleday Z Company (都留康/磯谷明徳訳『アメリカ衰退の経済学』東洋経済新報社, 1983年).
- Caves, Richard E. [1980]: “Corporate Strategy and Structure,” *J.E.L.*, 18, March.
- Chandler, A. D., Jr. [1962]: *Strategy and Structure*, MIT Press.
- [1977]: *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*, Harvard University Press.
- Cheung, Steven [1969]: “Transaction Costs, Risk Aversion, and the Choice of Contractual Arrangements,” *J. L. E.*, 12, April.
- [1983]: “The Contractual Nature of the Firm,” *J. L. E.*, 26, April.
- Coase, Ronald H. [1937]: “The Nature of the Firm,” *Economica*, 4, Repr. in G. J. Stigler and K. E. Boulding, ed., *Readings in Price Theory*, Richard D. Irwin, 1952.
- [1959]: “The Federal Communications Commission,” *J.L.E.*, 2, October.
- [1960]: “The problem of social cost.” *J. L. E.*, 3, October.
- [1964]: “The regulated industries: Discussion,” *A. E. R.*, 54, May.
- [1972]: “Industrial organization: A proposal for research,” in V. R. Euchs, ed., *Policy Issues and Research Opportunities in Industrial Organization*, National Bureau of Economic Research.
- [1978]: “Economics and continuous disciplines,” *Journal of Legal Studies*, 7.
- [1984]: “The new institutional economics,” *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 140, March.

経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

- Commons, John R. [1934]: *Institutional Economics*, Syracuse University Press.  
———[1970]: *The Economics of Collective Action*, University of Wisconsin press.
- Cyert, R. M., and J. G. March [1963]: *A Behavioral Theory of the Firm*,  
Prentice-Hall.
- Davidson, P. [1978]: *Money and the Real World*, Second edition, Macmillan.
- De Alessi, Louis [1983]: “Property Rights, Transaction Costs, and X-efficiency,”  
*A. E. R.*, 73, March.
- Demsetz, H. [1967]: “Toward a Theory of Property Rights,” *A. E. R.*, 57, May.  
———[1986]: “The Cost of Transacting,” *Q. J. E.*, 82, February.  
———[1969]: “Information and Efficiency: Another Viewpoint,” *J. L. E.*, 12,  
April.
- Director, A. and E. Levi [1956]: “Law and the future: Trade regulation,”  
*Northwestern University Law Review*, 10.
- 百々 和 [1986]: 「監訳者あとがき」, 百々和監訳『なぜ経済学は科学ではないか』  
日本評論社.
- Earl, P. E. [1986]: 「経済学者の行動の経済理論」, 百々和監訳『なぜ経済学は科学  
ではないか』日本評論社.
- 海老塚明 [1986]: 「資本主義認識の革新—レギュレーション理論の紹介と検討—」『思  
想』, No. 739, 1月号.
- Eichner, A. S. [1983]: *Why Economic is not yet a Science*, M. E. Sharpe, (百々  
和監訳『なぜ経済学は科学ではないか』日本評論社, 1986年).
- 越後和典 [1974, 1975]: 「企業と市場理論: 展望」『季刊現代経済』14号, 17号.
- Fame, Eugene F. [1980]: “Agency problems and the theory of the firm,” *J. P. E.*,  
88, April.
- Furbotn, E., and S. Pejovich [1972]: “Property Rights and Economic Theory:  
A Survey of Recent Literature,” *J. E. L.*, 10, December.
- Galbraith, J. K. [1969]: *The New Industrial State*, Houghton-Mifflin (都留重人監  
訳『新しい産業国家』第二版訳, 河出書房新社, 1972年).
- Goffmann, E. [1969]: *Strategic Interaction*, University of Pennsylvania Press.
- 後藤 晃 [1978]: 「制度としての企業: 企業理論の新展開」『季刊現代経済』30号.
- Groves, T., [1976]: “Information, Incentives, and the Internalization of Produc-  
tion Externalities,” in S. A. Lin, ed., *Theory and Measurement of Economic  
Externalities*, Academic Press.
- Hay, G. A. [1945]: “The Use of Knowledge in Society,” *A. E. R.*, 35, September.  
———[1967]: *Studies in Philosophy, Politics, and Economics*, Routledge &  
Kegan Paul.

経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

- Head, J. G. [1962]: "Public Goods and Public Policy," *Public Finance.*, 17, No. 1.
- Hirshleifer, J. [1976]: *Price Theory and Applications*, Prentice-Hall (志田明訳『価格理論とその応用』(上・下), マグローヒル好学社, 1979年).
- [1973]: "Where are We in the Theory of Information?," *A. E. R.*, 63, May.
- 池尾和人 [1984]: 『日本の金融市場と組織—金融のミクロ経済学』東洋経済新報社.
- 今井賢一, 伊丹敬之, 小池和男 [1982]: 『内部組織の経済学』東洋経済新報社.
- 今井賢一, 宇沢弘文, 小宮隆太郎, 根岸 隆, 村上泰亮 [1971]: 『価格理論 I』岩波書店.
- 岩崎 晃 [1976]: 「独占とX非効率」荒憲治郎他『経済学(3)産業組織論』有斐閣.
- Kirzner, I. M. [1973]: *Competition and Entrepreneurship*, University of Chicago Press.
- Knight, Frank H. [1941]: "Review of Melville J. Herskovits 'Economic Anthropology'," *J. P. E.*, 49, April.
- [1965]: *Risk, Uncertainty and Profit*, MacGrawhill.
- 小林健一 [1981]: 『市場の失敗の経済理論』白桃書房.
- Kornai, J. [1971]: *Anti-equilibrium*, North-Holland Publishing Company.
- Leibenstein, H. [1968]: "Entrepreneurship and development," *A. E. R.*, 58, May.
- [1976]: *Beyond Economic Man*, Harvard University Press.
- Leijonhufvud, A. [1968]: *Keynesian Economics and the Economics of Keynes: A Study in Monetary Theory*, Oxford University Press. (根岸隆監訳『ケインジアンの経済学とケインズの経済学』東洋経済新報社, 1977年)・
- Llewellyn, K. N. [1931]: "What price contract? An essay in perspective", *Yale Law Journal*, 40, May.
- Machlup, F. [1967]: "Theories of the Firm: Marginalist, Behavioral, Managerial," *A. E. R.*, March.
- Macneil, I. R. [1978]: "Contracts: Adjustments of long-term economic relations under classical, neoclassical, and relational contract law," *Northwestern University Law Review*, 72.
- Marglin, Stephen A. [1974]: "What do bosses do? The Origins and Functions of Hierarchy in Capitalist Production," *Review of Radical Political Economics*, 6.
- [1984]: "Knowledge and Power," in Frank A. Stephen, ed., *Firms, Organization and Labour*, Macmillan.
- Marris, R. [1964]: *The Economic Theory of Managerial Capitalism*, Free Press (大川勉他訳『経済者資本主義の経済理論』東洋経済新報社, 1971年).

経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

- Marris, R, and D. C. Mueller [1980]: "The Corporation and Competition," *J. E. L.*, 18, March.
- McGuinness, T. [1987]: "Markets and Managerial Hierarchies," in R. Clarke and T. McGuinness, ed., *The Economics of the Firm*, Basil Blackwell.
- Miller, R. L. [1971]: "A Short-Term Econometric Model of Textile Industries," *A. E. R.*
- 宮本光晴 [1978]: 「企業組織論の基礎」村上泰亮, 西部邁編『経済体制論(II)』東洋経済新報社.
- [1987]: 『人間と組織の社会経済学』東洋経済新報社.
- 宮崎義一 [1983]: 「企業組織—新しい大企業体制」都留重人編『サムエルソン経済学講義(上)』岩波書店.
- 宮沢健一 [1981]: 『通論経済学』岩波書店.
- [1978]: 『現代経済の制度的機構』岩波書店.
- Monsen, R. J. and A. Downs [1965]: "A Theory of Large Managerial Firms," *J. P. E.*, June.
- Mueller, D. C. [1986]: *The Modern Corporation - Profits, Power and Performance*, Wheatsheaf Books.
- 松村司叙 [1979]: 『多角化企業論』槇書店.
- Mussa, A. [1981]: "Sticky prices and disequilibrium adjustment in a rational model of the inflation process," *A. E. R.*, 71.
- Naish, H. F. [1986]: "Price Adjustment Costs and the Output-Inflation Trade-off," *Economica*, 53, May.
- 中村達也 [1977]: 『市場経済の理論』日本評論社.
- [1983]: 「混合経済の性格付け」都留重人編『サムエルソン経済学講義(上)』岩波書店.
- 中谷 巖 [1981]: 『入門マクロ経済学』日本評論社.
- 野口悠紀雄 [1974]: 『情報の経済理論』東洋経済新報社.
- [1975]: 「経済分析と情報」『季刊現代経済』, 18号.
- 野下保利 [1983]: 「戦後米国におけるマークアップ・ビヘイビアと産業支配」九州大学『経済学研究』第49巻, 第3号.
- [1984a]: 「企業合併と資本蓄積」九州大学『経営学研究』第50巻, 第3・4合併号.
- [1984b]: 「企業合併と金融市場」九州大学『経済学研究』第50巻, 第5号.
- Pindyck [1982]: "Adjustment Costs, Uncertainty, and Behavior of the Firm," *A. E. R.*, 72, No. 3.
- Radner, R. [1968]: "Competitive equilibrium under uncertainty," *Econometrica*,

経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

- 36, January.
- [1985]: “The Internal Economy of Large Firms,” *E. J.*, 96, Supplement.
- [1970]: “Problems in the Theory of Markets under Uncertainty,” *A. E. R.*, 60, May.
- Richardson, G. B. [1972]: “The Organization of Industry,” *E. J.*, 82, September.
- Robertson, D. H. [1924]: *Control of Industry*, Nisbet.
- Posner, R. A. [1979]: “The Chicago School of Antitrust Analysis,” *University of Pennsylvania Law Review*, 127, April.
- Ross, S. [1973]: “The economic theory of agency: The principal’s problem,” *A. E. R.*, 63.
- [1977]: “The Determination of Financial Structure: The Incentive Signaling Approach,” *Bell Journal of Economics*, 8, Spring.
- 酒井泰弘 [1982]: 『不確定性の経済学』有斐閣.
- Salop, S and D. Sheffman [1983]: “Raising rival’s Costs,” *A. E. R.*, 73, May.
- Schumpeter, J. A. [1942]: *Capitalism and Socialism and Democracy* (中村伊知朗 他訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社, 1962年).
- Scitovsky, T. [1943]: “A Note on Profit Maximization,” *Review of Economic Studies*, Vol. 11.
- 瀬地山敏 [1986]: 「経済分析における「時間」の重要性」『経済セミナー』.
- Sheshinski, E. and Y. Weiss [1977]: “Inflation and Adjustment Costs,” *Review of Economics Studies*, 54.
- Simon, Herbert, A. [1957]: *Models of Man*, John Wiley & Son.
- [1959]: “Theories of Decision Making in Economic and Behavioral Science,” *A. E. R.*, 49, June.
- [1961]: *Administrative Behavior*, Second edition, Macmillan.
- [1978]: “Rationality as process and as product of thought,” *A. E. R.*, 68, May.
- [1983]: *Reason in Human Affairs*, Stanford University Press.
- Solow, R. [1961]: “The Truth Further Refined: A Comment on Marris,” *Public Interest*, Spring.
- [1971]: “Some Implications of Alternative Criteria for the Firm,” in R. Mariss and A. Wood, ed., *The corporate economy: Growth, competition and innovative potential*, Harvard University Press.
- Spence, A. M. [1983]: “Contestable markets and the theory of industry structure: A review article,” *J. E. L.*, 21, September.

経済調整システムと企業内調整(二) (野下)

- [1975]: “The Economics of Internal Organization: An Introduction,” *Bell Journal of Economics*, Autumn.
- Spence, A. M. and Richard Zeckhauser [1971]: “Insurance, information, and individual action,” *A. E. R.*, 61, May.
- Stigler, George J. [1963]: “United States v. Loew’s Inc.: A note on black booking,” *Supreme Court Review*.
- [1973]: Free riders and collective action, *Bell Journal of Economics*, 5, Autumn.
- Stiglitz, Joseph [1974]: Incentives and risk sharing in sharecropping, *Review of Economic Studies*, 41, June.
- [1975]: “Incentives, Risk, and Information: Notes towards a Theory of Hierarchy,” *Bell Journal of Economics*, 6, Autumn.
- Stone, K. [1974]: “The Origins of Job Structures in the Steel Industry,” *Review of Radical Political Economics*, 6, Summer.
- [1981]: “The Post-war Paradigm in American Labor Law,” *Yale Law Journal*, 90, June.
- 高須賀義博 [1987]: 「経済的「三位一体範式」の解剖」『経済研究』第38巻, 第1号.
- Thurrow, L. C. [1983]: *Dangerous Currents*, Random House (佐藤隆三訳『デンジャラスカレントス』東洋経済新報社, 1983年).
- 都留 康 [1986]: 「訳者解説」, ボールズ/ゴードン/ギンタス著『アメリカ衰退の経済学』東洋経済新報社.
- Williamson, O. E. [1964]: *The Economics of Discretionary Behavior: Managerial Objectives in a Theory of the Firm*, Prentice-Hall (井上薫訳『裁量的行動の経済学』千倉書房, 1977年).
- [1975]: *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, Free Press (浅沼万里, 岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社, 1980年).
- [1985]: *The Economic Institutions of Capitalism*, Free Press.
- [1986a]: *Economic Organization—Firms, Markets and Policy Control*, Heasheaf Books.
- [1986b]: “Transforming Merger Policy: The Pound of New Perspectives,” *A. E. R.*, 76, May.

[本研究は昭和六一年度文部省科学研究費総合研究(A)による研究成果の一部である]